

令和3年5月1日

第76号

令和3年2月定例会の
内容をお知らせします。

たよりの市議会かけがわ

おもな内容

- P2 シリーズ「議会のとびら」第7回
- P4 令和2年度一般会計補正予算の概要
- P5 常任委員会 委員長報告（補正予算）
- P6 令和3年度当初予算・一般会計補正予算の概要
- P7 常任委員会 委員長報告（当初予算）
- P8 会派代表質問
- P10 一般質問
- P14 審議結果一覧
- P16 未来日誌／議員研修／傍聴席／表紙の説明／編集後記



市議会から市長へ政策提言
しましたので、その内容をお
伝えします。

今回は、
政策提言について



議長から市長へ提言書を渡す



提言書の内容を市長へ説明

掛川市議会政策提言

各常任委員会が1年間のテーマを定め、現地調査やリモートによる視察等

を進め、議会報告会で中間報告を行うとともに皆さんの意見を伺い、検討を重ねてきました。これら、所管の常任委員会が調査研究の成果としてまとめた3つのテーマと、市内の経済状況を踏まえた緊急テーマについて、全議員で政策討論を重ね、提言書としてまとめ、令和3年3月29日に掛川市長へ提出しました。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、景況感は依然として厳しい状況が続いている。

これまで、国、県及び市は様々な対策を講じてきたが、市民を守る更なる施策が求められている。早急に対策を講じなければいけないもの、このピンチをチャンスと捉え新たな生き方に合わせた移住定住策、ふくしあを中心とした掛川型地域包括ケアシステムを更に充実させるなど、市民の皆様が今以上に安全で安心した暮らしができるよう、次のとおり提言する。

新型コロナウイルス感染症から市民の皆様を守る新たなまちづくりについて

- 1 ポストコロナ社会における IT化、SDGsの推進等、新たな施策において、ターゲット、ゴールを明確に示し、市民を置き去りにしない心の通った市政運営に尽くすこと。
- 2 コロナ禍による厳しい財政難のなかであっても、事業の中止や縮小を行うばかりでなく、市民の心を満たし、市内が活性化する政策に取り組むこと。
- 3 複合災害マニュアルを作成するとともに、災害時に活かせる、新しい生活様式を取り入れた避難策を市民に浸透させること。
- 4 コロナ禍における複合災害時での消防団の役割を考えるとともに、災害から地域を守る消防団員を確保する仕組みを構築し、市も関与すること。

- 5 新型コロナワクチン接種については、接種体制の課題を早期に解決し、すべての市民が安心して接種できる体制を整えること。
- 6 外国人にも分かりやすい情報の伝達と発信策を確立すること。
- 7 ポストコロナ社会を見据え、魅力あるまちとなるために、DX（デジタルトランスフォーメーション）による新たな価値が具現化されたスマートシティの創設に向けて取り組むこと。

ポストコロナを見据えた新たな生き方に合わせた移住定住策

- 1 「掛川市移住・定住促進計画」を策定し、スピード感をもって全庁体制で取り組むこと。
- 2 全市的な機運醸成を図り、受入体制を整備すること。
- 3 更なる官民連携を推進し、効果的な施策を展開すること。

人生100年時代構想を踏まえた地域包括ケアシステムについて

- 1 ふくしあが「まちの保健室」のような位置づけであること、誰もが気軽に立ち寄ることができ、赤ちゃんからお年寄りのことまで、なんでも相談できる施設であることを庁内で共有し、市民に対して周知徹底すること。
- 2 ふくしあの相談機能強化と関係機関との連携強化のため、人材育成を行い幅広い知識を持った職員及び専門職の配置を検討すること。
- 3 人生100年時代を迎え、各個人だけでなく地域住民の心身の健康維持を自分事として捉える機運の醸成を図る施策を構築すること。
- 4 在宅ケアを進めていく上で、緩和ケア、在宅看取り、ケアラー支援、訪問診療・訪問看護などの在宅医療の課題を明らかにして、対処すること。
- 5 初期段階での介護予防やリハビリの充実により、重度化を防ぐ地域医療体制を構築すること。
- 6 健康を自ら維持し、最期まで自分らしく生きるために、市民に対してエンディングノートや人生設計ノートとして、今以上に周知活用していくこと。

市内の経済状況を踏まえて

- 1 中小企業振興会議などとおして、最新の状況把握に努めるとともに、国の事業再構築補助金制度をはじめ、現在の補助金制度や交付金制度、給付金制度の対象外となる事業者などへの支援を検討すること。
- 2 市内企業に対し、企業内で感染者が発生した際、市の備蓄する抗原検査キットの活用も含めた「対応指針（マニュアル）」を示すこと。
- 3 緑茶カテキンが免疫力を高めることの重要性が再認識されている。静岡県立大学の研究による緑茶のコロナウイルスへの効能に関して発表後すみやかに、県とともに積極的な情報発信に努めること。
- 4 本市において、ビジネス客がもたらす経済効果は大きい。ビジネス客を回復させる施策を検討すること。
- 5 前回のプレミアム付商品券事業の検証を行い、事業者の資金繰り及び換金方法などの制度設計に関して今後生かすこと。
- 6 大東温泉シートピアの民間譲渡後については、地元企業や農業者が関われるよう協力体制を整えること。
- 7 外国人技能実習生の受け入れをしている企業に対して、外国人実習生への教育プログラム等を母国語で行えるよう支援をすること。
- 8 国、県の補助金や給付金の電子申請について、相談窓口を設けるなど支援体制の充実を図ること。

令和2年度一般会計補正予算の概要

今回もコロナ対応のために多くの補正が組まれています。財源として国庫支出金や特別地方交付税を活用した補正となっています。

第10号補正	第11号補正	第13号補正
<p>新型インフルエンザ等 予防事業費 追加 6,888万円</p> <p>予防接種台帳システムの改修、接種券の印刷及び発送、さらに実施体制の整備に伴う人材派遣の委託費用。抗原検査キットの整備費用</p>	<p>中小企業等応援給付金 追加 4億円</p> <p>新型コロナウイルス感染症により売り上げが大幅に減少し、経営に影響を受けている中小企業等を支援するための給付金</p>	<p>新型コロナウイルスワク チン接種事業費 追加 2,823万円</p> <p>ワクチン接種案内コールセンターの委託と医療従事者へのワクチン接種に係る経費</p>

第12号補正額 △8億2,412万7千円

決算見込みに合わせた精算的な減額

<p>① 産業立地奨励事業費 補助金 減 △1億1,203万円</p> <p>投資額の減や、従業員数の減により補助対象外となった企業があるため</p>	<p>② 海岸防災林強化事業 費 減 △1億3,637万円</p> <p>用地補償の難航や設計見直しによる</p>	<p>③ 学校教育情報化推進 事業費 減 △1億842万円</p> <p>入札差金等（P5 文教厚生委員会報告参照）</p>
---	---	--

その他コロナ対策等による増額

<p>① コロナ対策に係 る防災対策用備 品購入費 増 4,180万円</p> <p>広域避難所等のパーティション、防災ベッドの整備費用</p>	<p>② ひとり親世帯臨時 特別給付金事業費 増 2,060万円</p> <p>コロナの影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を支援するため、本年度2回目の給付金を支給</p>	<p>③ 新型コロナウイルス感染症 対策融資利子補給事業基金 積立金 追加 2,700万円</p> <p>コロナ対策として実施した、経済変動対策貸付金利子補給金と小口特別資金利子補給金について、基金を設置し、次年度以降の財源として積立</p>
--	---	---

第14号補正額 5,291万3千円

<p>① 人事管理費 増 291万円</p> <p>副市長の退職に伴い、給料等の減額及び退職手当の追加</p>	<p>② ふるさと納税推進費 増 757万円 ふるさと応援基金積立金 増 4,243万円</p> <p>ふるさと応援寄附金の増に伴い、必要経費を増額するとともに、基金への積立金を増額</p>
---	---

2月補正後の予算額

645億4,613万9千円

常任委員会 委員長報告

補正予算
関係抜粋

令和2年度補正予算関係議案などを審査するため、3つの常任委員会に付託され、以下の質問がありました。

総務委員会 委員長 小沼秀朗

避難所での防災設備について

Q 折りたたみ式ベッド及び飛沫感染予防のパーティションの保管について、市内に効率良く配置されているのか伺う。

A 小中学校の空き教室利用について、教育委員会と調整中です。各広域避難所に設置されている防災倉庫への配置を検討しています。

松ヶ岡整備工事費について

Q 債務負担行為の補正となる松ヶ岡整備工事費は、工事の発注方法が一括から分割に変更されたが、総事業費が予定の4億円を上回る心配はないか。

A 現在のところ、4億円で収まる計画で進めています。

職員のテレワークについて

Q コロナ禍における職員のテレワークの利用者数等について伺う。

A テレワークの利用状況について、12月末現在で延べ188人、令和元年度の同時期では64人で約3倍と利用が増えています。安全管理や情報流出は心配ない状況です。

環境産業委員会 委員長 山本裕三

移住・就業支援金事業について

Q 令和3年度の国の動向を踏まえた移住者等の見込みを伺う。

A 国の動向では、支援対象者を拡大するとしていますが、制度的に条件が厳しく、すぐに移住者が増えると見込むのは難しいです。制度の詳細や当市の実情を踏まえて、今後も検討していきます。

バス交通対策事業費について

Q 県補助金の交付基準に満たないと懸念されていたが状況はいかがか。

A 県の基準に変更はありませんが、一部の路線で、企業研修に向かう外国人労働者の利用があったため、県の基準が満たされました。

ポストコロナ対応経済活動助成金について

Q ポストコロナ対応経済活動助成金を活用し、コロナ対策を万全におこなっている飲食店や事業者の発信ができないか。

A 関係団体と連携し、PRをしていきます。

文教厚生委員会 委員長 窪野愛子

待機児童について

Q 保育園や認定こども園などの待機児童数について伺う。

A 令和3年2月1日現在の待機児童は、国定義が82人、全体の入所保留者が363人です。

学校教育情報化推進事業について

Q 学校教育情報化推進事業費を減額した理由について伺う。

A GIGA スクール構想が推進され、端末自体が安価となったこと、参入業者の増加により、安く購入できる環境が整ったことなどが理由です。

ワクチン接種について

Q ワクチンの接種費用は全額、国から補助されるのか。

A 基本的には国の予算で全額補助されることになっていますが、該当にならない部分が出る可能性もあるので、医師会や医療従事者などと協議しながら計画を立てていく予定です。

令和3年度当初予算の概要

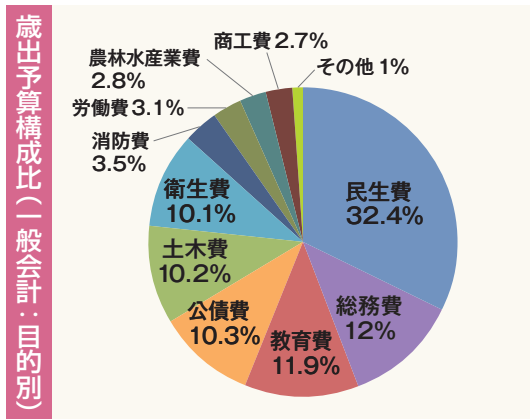
「コロナ禍を契機とした社会変化に対応し、未来への飛翔力を育む予算」

2月定例会では、令和3年度の市長施政方針において、「これまで培ってきた協働の力によって、コロナ禍をより良いまちづくりへのチャンスと捉える。地方分散の受け皿作り、デジタル化を進め、ポストコロナ時代の新しい時代を築く」方向が示され、それを実現するための予算が提案、可決されました。

歳出を全体で4.5%、23億円ほど押さえ、財政調整基金からの繰り入れ減額(10億円)、市税収入等の減額(7億8,981万円)や市債・国庫支出金・県支出金などの依存財源の減額(7億820万円)などを補う予算立てとなっています。

区分	令和3年度	令和2年度	増減
総額	828億9,226万円	851億9,893万円	△23億667万円
一般会計	484億8,000万円	507億8000万円	△23億円
特別会計	243億8,218万円	241億6,518万円	2億1,700万円
企業会計	100億3,009万円	102億5,375万円	△2億2,367万円

*特別会計(国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険、大坂・土方工業用地整備事業、4財産区など)
企業会計(水道、下水道など)



ポストコロナ&ウィズコロナ対応として

- ・議場インターネット無線LANや議員のタブレット導入(1,104万円)
- ・GIGAスクール構想に基づいた児童生徒1人1台タブレット端末活用(1億193万円)
- ・個人番号カード普及拡大(5,354万円)
- ・新たなビジネススタイル応援補助金(サテライトオフィス等誘致1,000万円) 他

主な新規事業

教育・文化

- 大東給食センター改修(1億661万円)
- 電子図書館システム構築(576万円)

健康・子育て・福祉

- 千羽地内保育園開設(1億7,624万円)
- 結婚新生活支援事業(450万円)

安全・安心・都市基盤

- 庁舎天井改修(2億3,811万円)
- 自主防災会タブレット端末導入(843万円)

協働・広域・行財政

- DX推進・地方分散を受けた都市づくり計画策定(400万円)
- WEBによる職員採用(354万円)

産業・経済・シティプロモーション

- 移住促進拠点施設整備事業(1,000万円)
- 観光誘客推進事業(450万円)
- 産業立地奨励事業(3億2,472万円)

令和3年度一般会計補正予算の概要

第1号 新型コロナウイルスワクチン接種体制費 増 6億4,366万円
接種体制費用(接種費用、会場費、コールセンター運営費、人件費等 全額国庫支出金)

第2号 健康ふれあい館改修費負担金 追加 2億4,000万円
施設及び設備の改修に要する経費の一部を負担金として交付

経済変動対策貸付金利子補給金 増 442万円

常任委員会 委員長報告

当初予算
関係抜粋

令和3年度予算関係議案などを審査するため、3つの常任委員会に付託され、以下の質問がありました。

総務委員会 委員長 小沼秀朗

はしご付消防車車両について

Q 30 m級はしご付消防車の新規整備事業内容と、市内高層建築物の全てが消火可能となるのか伺う。

A 同型車所有の静岡市で研修を予定しており、整備のない袋井市、菊川市、御前崎市と、有事の際に協力体制をとります。市内に15 m以上の中高層建築物が200棟以上、そのうち31 m以上の高層建築物は9棟ありますが、延焼抑制構造や、スプリンクラーにて、心配ないと考えています。

職員採用を Web で行うことについて

Q 地元を良く知る人材も必要であると考え、Webでの職員採用試験のメリットを伺う。

A 遠方でも試験を受けることが可能になり、優秀な人材を幅広く採用できます。今回、大阪府、茨城県、石川県の方を採用しました。女性職員の採用も増加しています。

市税の徴収猶予特例制度について

Q 徴収猶予特例制度による滞納繰越分の来年度以降の状況を伺う。

A 徴収猶予特例制度は、今年度で終了となります。今後は、催告をしながら徴収を進めていきますが、滞納繰越になる可能性もあります。

環境産業委員会 委員長 山本裕三

シティプロモーションについて

Q シティプロモーション部門を改編する理由を伺う。

A 選ばれるまちの実現に向けて、地域の魅力を活かしたシティプロモーションにより人材等を呼び込み移住定住を図るため、「シティプロモーション・移住促進係」を設置しました。

緑茶の健康効能研究について

Q 静岡県立大学の緑茶の健康効能研究結果に合わせたPR方法について伺う。

A 効果があることが発表された場合には、パンフレットやSNSを活用し情報発信していきたいと考えています。

地域経済活動活性化事業について

Q 地域経済活動活性化事業費、「新たなビジネススタイル応援補助金」を創設した目的は。

A 新たな生活様式や働き方の変化に合わせた、新規事業進出者を支援することで店舗や事務所を増やし、地域経済を活性化していくためです。

文教厚生委員会 委員長 窪野愛子

結婚新生活支援事業について

Q 結婚新生活支援事業費補助金の算出根拠について伺う。

A 昨年度の掛川市の婚姻数や他市の事業実施状況を勘案して算出しました。

老人クラブ育成事業について

Q シニアクラブについて制度改正をする考えはないか伺う。

A あり方について根本的なところからしっかりと考えていきます。

図書館運営について

Q 図書購入費の減額理由について伺う。

A 電子図書館システムやデジタルアーカイブの導入を進めていくため、図書購入費を減額しました。



会派代表質問

Q & A

会派代表質問を行いました

3月5日に、会派を代表して行う「代表質問」を行いました。「創世会」、「アクティブマネジメント・公明クラブ」、「共に創る掛川」の3会派の代表議員が、市長の施政方針、新年度予算に関して質問しました。

創世会



質問者
二村 禮一

横須賀高等学校の存続活動は

Q 南遠地域教育環境整備推進協議会が立ち上がり、市の協力体制を得て南遠地域の教育環境を考える機運が醸成される中、横須賀高校の存続と候補地の先行取得について伺う。

A 土地を先行取得する考えはない
掛川市は、横須賀高校の新興構想高校への再編統合は、反対の立場です。それぞれの高校が存続し、ポストコロナ時代を見据えた、魅力ある高校づくりを進めていく必要があると考えています。横須賀高校の施設拡充のための土地を前もって用意する考えはありませんが、今後、必要に応じて検討していきます。



静岡県立横須賀高等学校

タブレット授業導入に伴う教員への研修指導は

Q 教員のICT活用指導力向上のために、デジタル分野などの知識やスキルを持つ外部人材登用を考えているのか伺う。

A 教育委員会の体制を強化していく
今年2月から、専門員を入れてタブレット端末の初期導入研修を進めています。外部の人材だけでなく、教育委員会の体制を強化するため、ICTの専門スキルに加え、教材、学習の内容についてアドバイスできる職員を派遣する体制を作っています。

コロナ感染者自宅療養での支援策は

Q コロナ感染者で、家庭内で自宅療養者の支援について伺う。

A 宿泊療養施設での療養となる
入院の必要のない感染者は、宿泊療養施設での療養となります。本人の事情で自宅療養となった場合にも、保健所が毎日健康観察を行い、自宅療養が困難と判断されれば、宿泊療養施設での療養を指導されます。

アクティブマネジメント・公明クラブ



質問者
松浦 昌巳

GIGAスクール構想実現に向けたタブレット利用法は

Q 今後、デジタル化が推進される中で、一人一台タブレットは学習面での活用以外に、悩みや心のサポートなど教師と児童生徒、学校と家庭をつなぐことはできないか。

家庭の心配事の相談にも活用しよう

A タブレット端末は学校だけでなく、家庭に持ち帰り活用できるようにし、学習面だけでなく、家庭の心配事も双方向通信機能を利用して担任へ相談できるようにしていきます。

「防災意識の高いまちづくりを推進する条例」の効果と課題は

Q 「防災意識の高いまちづくりを推進する条例」の効果と課題、今後の取り組みについて伺う。

広く市民の防災意識の高揚に努めよう

A 「家庭の避難計画」の作成率が46.3%であるため、さらなる積極的な周知が必要と考えています。常日頃から災害を「我がこと」として意識し、「家庭の避難計画」作成の推進を図るとともに、事業所等においても、防災の発信を行うなど、引き続き、事業所と行政が協働し、広く市民の防災意識の高揚に努めていきます。

緑茶の効果・効能の研究成果と展望は

Q 緑茶の効能、効果などあらゆる研究が実施されているが、現在の研究成果と展望を伺う。

茶業活性化に結び付くことを期待する

A 県の研究機関と県立大学で緑茶の新型コロナウイルスの感染阻害効果を研究しています。この研究成果の発表によりお茶の需要が増加し、茶業活性化に結び付くことを期待します。

【その他の質問事項】

・コロナ禍における市民との協働、連携について

共に創る掛川



質問者
鈴木 久裕

松井市政3期12年の総括

Q 前進した、達成した、成し遂げたと評価している政策課題を伺う。

A 協働のまちづくりの仕組みを構築し、その理念を市民や事業者に浸透させて、様々な政策課題の前進や解決を図ってきました。健康医療については、中東遠総合医療センターの開院、希望の丘の開設など、先進的な取り組みを行いました。子育て支援については、認定こども園などの整備が進み、子育て総合案内サイトなどの様々なソフト施策も充実し、大きく前進した政策と捉えています。

Q 次期政権に申し送りすべきと考えている課題を伺う。

A 喫緊の課題としては、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス対策が挙げられます。また、地方分散の受け皿づくりやデジタル化の推進、カーボンニュートラルに向けての

取り組みや、廃棄物処理施設の検討などの政策課題があります。さらには、持続可能なまちづくりの取り組みを進めていく必要があると考えています。

Q 関係条例が未整備である板沢、上内田4区、南郷、倉真の4財産区について、ほか正規の4財産区と併せ、地域住民や市民との情報共有のあり方、今後の財産区のあるべき姿を伺う。

A 財産区の活動を継続させていくため、幅広い周知と地域住民が参加する仕組みづくりを各財産区の役員と検討していきます。財産区は、独立した法人格を持つ特別地方公共団体です。区有地の有効活用により、住民主体の地域づくりがさらに進むことを期待するとともに、適正な予算執行、監査により掛川市全体のバランスと透明性の保持を図っていきます。

【その他の質問事項】
・新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について





創世会
寺田 幸弘

**新型コロナウイルス感染症禍における
学校教育の対応は**

Q 昨年の緊急事態宣言による休校措置により、本来この間行われるべき授業時間数をどのよう
に補ってきたか伺う。

A 令和2年度は市内すべての
小中学校で夏季休業を10日
間に短縮し、授業日数は平均で
約9日間程度の縮減に留まりま
した。また、各学校では、学校
行事の内容を精選したり、年間
指導計画を工夫したりするなど、
様々な取り組みが行われました。
これらのことにより、各教科で
学習すべき内容は、予定通り令
和2年度中にすべて履修する予
定です。

**教職員の働き方の早急な改善
実施を**

Q 教員の長時間勤務を解消する
ために、早急に市独自の予算
を計上し教員数を増やすことも、
年間行事の精
選や業務を簡
略化し、負担
軽減につなげ
るべきと考え
るが見解を伺
う。



**今後さらなる業務改善を
図っていく**

A 教員の増員のため、県や国
へ教員定数の改善を求めて
いきます。また、学習支援員な
どを配置し、負担軽減に努めて
おり、年間行事の見直しもされ
ています。さらに、教員の働き
方改革に関する研究指定校では、
変形労働制や小学校の教科担任
制、ICT活用など、先進的な
取り組みが行われており、今後
は、その成果をまとめ、さらな
る業務改善を図っていきます。



創世会
藤原 正光

歴史的資源を地域活性化策に

Q 史跡横須賀城跡整備計画の西
大手・南外堀ゾーンの見直し
案を、より実のある整備にし
ていくために、現県道をいち早く南側
にバイパス化して、後の公園整備
の推進につなげることはできな
いか伺う。



横須賀城跡公園から再生可能エ
ネルギーの活用が進められて
いる海岸線を望む

**早期事業再開に向け、地権者
等との合意形成を図っていく**

A 主要地方道袋井大須賀線の
バイパス化事業は、一部の
地権者等から協力が得られない
ため、事業休止となっております。

早期事業再開に向け、地権者等との合意形成が図られるよう取り組んでいきます。

脱炭素社会の実現に向けて

Q 環境省は令和3年度から、「ゼロカーボンシティ」を宣言した自治体への支援を強化するが、本市も宣言をして支援策を活用していくべきと思うが、見解を伺う。

**脱炭素社会実現の取り組み
として新電力会社を設立**

A 掛川市は、脱炭素社会実現の取り組みとして地域新電力会社「かがわ報徳パワー」を設立し、公民連携により地域の再生可能エネルギーの地産地消や地域課題解決事業をこれから始めようとしているところであり、宣言はその先にあると考えていきます。全国の動向を注視していききたいと思います。

【その他の質問事項】

・価値ある掛川市海岸線地域ビジョンの策定について



創世会
松本 均

市内2つの養護老人ホームの統合協議会設置を

Q 市内2つの養護老人ホーム（ききよう荘、小笠老人ホーム）の施設老朽化や利用者の人権、感染症対策などに不安がある。また利用者の減少や高齢化もあり、統合を目的とした協議会を設置する考えはないか伺う。

「庁内検討委員会」を設置し、検討していく

A ポストコロナの観点も考えあわせ、個室化などの対応を含めた施設のあり方や集約の時期などについて、「庁内検討委員会」を設置し、検討していきます。統合協議会については、「庁内検討委員会」での検討経過を、市議会や既存の会議体などで報告、協議していくなかで、設置を検討していきます。

ききよう荘の土砂災害対策は

Q ききよう荘の敷地は土砂災害警戒区域となつているが災害対策について伺う。

避難確保計画を策定し、避難訓練を行っている

A 建物の一部が土砂災害警戒区域内に指定されていますが、主には、グラウンド部分であり建物自体への影響はないと考えます。安全確認については、引き続き行ってまいります。また、土砂災害に関する避難確保計画を策定し、有事に備えて避難訓練を行っています。



ききよう荘



アクティブ
マネジメント・
公明クラブ
窪野 愛子

掛川市犯罪被害者等支援条例制定の時期は

Q 犯罪被害者等支援条例は、既に県内6市町で制定されている。

「掛川市犯罪被害者等支援条例」は犯罪被害者の方々へ寄り添い、支えることは元より、犯罪の抑止力にもなる。市民が犯罪の被害者にも加害者にもならない、安全で安心なまちづくりに寄与すると思う。掛川警察署、静岡犯罪被害者支援センター及び庁内各課が連携し、当事者の声を反映した内容にすべきと思うが、条例制定の時期について伺う。

令和3年度中に制定ができるよう進めている

A 令和3年度中に「条例と施行規則」の制定ができるよう進めています。単に条例や施行規則を作るのではなく、様々

なケースについて、犯罪被害者支援を実施している関係者等から意見を聞きながら、支援施策について十分に研究、検討し、制定作業を進めています。

11月25日～12月1日 **犯罪被害者週間**

「犯罪被害者支援法」の施行日である12月1日以前は11月25日から12月1日まで「犯罪被害者週間」と定められました。

犯罪被害者支援法は、犯罪中の被害者は被害者等の支援を通じて、犯罪被害者等がなされている状況中犯罪被害者等の名義又は生活の早急への配慮の重要性等について、国及び地方公共団体の責務を明らかにする等の旨。

静岡犯罪被害者支援センターでは、殺人事件や傷害事件、窃盗事件、交通事案（死亡事故・乗用車事故）の被害に遭われた方やその他の被害を受け、必要に応じてカウンセリングや法律相談、検察官・警察官への対応支援を実施しています。ご自身の被害が疑われる、被害の心配がある場合は、お気軽に犯罪被害者支援センターまでご相談ください。

電話相談

054-651-1011

受付時間：10時～18時（土日祝日を除く）

面談・カウンセリング

犯罪被害の被害、被害に悩む被害者、親しい方との話し合いを行います。

直接的支援

- 検察官付添い
検察官の職務を補助し、被害者の権利を擁護します。
- 警察官付添い
自治体警察本部や中核警察本部に付添い、被害者の権利を擁護します。
- 医療者付添い
警察官付添いと同様に付添いします。
- 弁護士付添い
被害者支援センターに付添いします。

法律相談

犯罪被害者支援センターに相談し、弁護士等の法律相談を受けたい場合は、本センターの法律相談センターに相談してください。

静岡犯罪被害者支援センター（認定NPO法人）静岡犯罪被害者等早期援助団体

認定NPO法人 静岡犯罪被害者支援センター

犯罪被害者週間チラシ



至誠の会
鷺山喜久

和岡原地内における登記誤りの対応は

Q 議会の不適切行政事務調査特別委員会は、登記誤りを正すために、松井市長自らが相手方に直接謝罪をするように、提言、まとめを行っていき、解決に向け、松井市長は行動したのか伺う。



和岡原地内ファームポンド貯水タンク

地権者に文書を郵送し、解決に向けた協力をお願いした

A 交渉内容に乖離があるため、地権者に直接謝罪は行っていませんが、文書を郵送し、解決に向けた協力をお願いしました。また、和岡原防除組合に対して

陳謝し、地権者との交渉を継続していく際の協力を依頼しました。さらに県に対して事業の継続要望を行いました。

(仮称)本村橋の見通しは

Q 平成17年頃、本村橋のことで地元では話が盛り上がった。その後、山口橋歩道橋工事が進み完成は近い。その上流には本村橋建設の要望がある。市の考え方と実現の見通しを伺う。

山口橋歩道橋完成後、地元住民と協議・検討していく

A 西山口小学校へ通う児童の安全な通学路を確保するため、まずは、山口橋歩道橋の新設を優先して実施しており、令和3年度には完成する予定です。本村橋の新設については、山口橋歩道橋完成後、課題や事業効果等をしっかり整理し、改めて地元の皆さんと協議・検討していきます。



アクティブ
マネジメント・
公明クラブ
藤澤恭子

UPZ圏内の掛川市における原子力防災の強化と体制のあり方は

Q 掛川市原子力災害広域避難計画が策定されたが、課題は多く、このままでは、もしもの時に、市民を災害や混乱から守り切れない。市民はもちろん、子どもたちを預かるすべての施設での原子力防災の避難訓練、備蓄の必要性を伺う。

防災教育・訓練の実施を推進し、備蓄の準備を働きかける

A 避難訓練の実施状況については、千浜小学校で原子力災害訓練を、一部の園で屋内退避訓練を実施しています。また、他の園・学校では、原子力災害対応マニュアルを作成し、災害時の対応確認を行っています。今後も園・学校・地域の実情に応じた防災教育・防災訓練の実

施を推進していきます。次に、備蓄については、コロナ対応に使用するマスクを考慮しています。その他、必要な備蓄は、各家庭での準備を働きかけていきます。

安定ヨウ素剤の事前配布の市長の考えは

Q 安定ヨウ素剤の事前配布の国、県への要望は進展があるのか、事前配布の市長の考えを伺う。

今後も粘り強く、事前配布について要請していく

A 原発の周辺4市で構成する協議会や県を通して、毎年度、国へ安定用ヨウ素剤の事前配布を要請しています。市独自の訓練検証により、緊急配布は困難と判断したため、今後も粘り強く、事前配布のエリア拡大や配布方法の変更を要請していきます。



創世会
小沼 秀朗

横須賀高等学校の統合計画への今後の対応は

Q 横須賀高校存続に向け、掛川市、南遠地域教育環境整備推進協議会、市議会議員、掛川市教育委員会も含めて、オール掛川として、より強い働き掛けと覚悟があるのか伺う。

存続に向け、気概を持って、対応していきたい

A 横須賀高校を存続させるため、県知事、県教育長及び関係者に覚悟を持って何年も主張し続けてきました。今後も存続に向け、気概を持って、対応してまいります。

エコパへの野球場誘致に中東遠地区の自治体と連携策を

Q エコパへの県立野球場誘致は用地買収の必要がなく、予算

面で優位であり、アクセスも良く集客力があり収益性も高いと試算できる。中東遠地区の自治体とも連携し県へ提言できないか伺う。

今後、検討していきたいと考えている

A プロ野球等が開催できる規模の野球場建設の思いは、中東遠地域の自治体も同じであると考えています。やはり、県を動かすには複数の自治体が連携して取り組む方が有効であると考えますので、今後、検討していきたいと思えます。



エコスタジアム

【その他の質問事項】

・市内治水対策について



日本共産党
勝川 志保子

ふるさと納税の使い道は

Q ふるさと納税の30%を超す「その他市長が必要と認める事業」分は、松ヶ岡整備の3362万4千円以外は使われることなく基金に積み立てられている。現在4億7961万円にのぼる基金の使い道は、今後、誰がどのように決めるのか。

既に用途は明確化されている

A 現在、寄附の申込用紙には、寄附者の思いに沿った寄附金の使い方に資するため、7つの用途区分を明示するとともに、「その他市長が必要と認める事業」という区分を設けています。このことから、既に用途は明確化されていると考えています。「市長が必要と認める事業」といっても、各種事業の予算化はその財源を含めて議会の議決を経て決定されますので、市長の独断ではな

市として核兵器禁止国際条約への参加を国に求めるべきでは

く、自治体として決定されます。

Q 掛川市は「非核平和都市宣言」を行ない、世界に核兵器の禁止を発信している。市長も1月に

発効したこの条約への参加を国に求める署名をし、条約への参加を促す考えはないか。



核兵器禁止条約の採択を喜び被爆者

国に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名をした

A 核兵器の廃絶は人類共通の願いであり、また、掛川市はすでに「非核平和都市宣言」をしています。このようなことから掛川市長として署名の趣旨に賛同し、先日、署名しました。

【その他の質問事項】

・コロナ禍から市民の命と生活を守る施策について
・コロナ禍における選挙権の行使を保障する手立てについて



志誠会
草賀 章吉

広報かけがわ2月号の「高校生が描く掛川市」への意見

Q 高校生から「掛川市民の日記」制定の提案があった。私は平成19年制定の「掛川市民憲章」の精神とともに「掛川市民の日記」を設定すべきと思うが見解を伺う。

多くの方の意見を伺いながら検討していく

A 掛川市民憲章は「掛川市の新たな歴史を拓く」うえで、市民としての一体感と絆をさらに深め、誰もが幸せと住みやすさを感じられるまちづくりを目指す、制定しました。掛川西高生からよい提案をいただいたので、「掛川市民の日」について、掛川をもとに考える日となるよう、多くの方のご意見を伺いながら検討していきます。

敬老会の継続開催で高齢者への敬意、感謝、ねぎらいの啓発を

Q 「人生100年時代」における高齢者への敬意、感謝、ねぎらい、優しさを市民にどのように啓発したらよいか、具体的な対策を伺う。

「私の健康人生設計ノート」の活用を全世代に広め、啓発につなげていく

A 掛川市では、「私の健康人生設計ノート」を作成しています。このノートの活用を全世代に広め啓発することにより、高齢者の気持ちや生きることについて、自分事に置き換え、ともに地域で生活していくことを考える機会をつくり、高齢者への敬意、感謝などの啓発につなげていきたいと考えています。

【その他の質問事項】

- ・不適切な行政事務処理のその後について
- ・松井市長が願う明日の掛川市について

2月定例会における審議結果一覧

■賛否の分かれた議案（賛成多数可決） ○賛成 ×反対

議案名	議員名	創世会					AMK*			共掛*	至*	志*	共*							
		大石 勇*	寺田 幸弘	藤原 正光	嶺岡 慎悟	山本 裕三	松本 均	小沼 秀朗	二村 禮一	鈴木 正治	藤澤 恭子	松浦 昌巳	窪野 愛子	山本 行男	鈴木 久裕	富田 まゆみ	鷲山 喜久	草賀 章吉	勝川 志保子	
令和3年度掛川市一般会計予算について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
令和3年度掛川市国民健康保険特別会計予算について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
令和3年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計予算について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
令和3年度掛川市介護保険特別会計予算について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
掛川市ふるさと応援基金条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
令和2年度掛川市一般会計補正予算(第12号)について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第2次掛川市総合計画基本構想の改定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	
財産の無償譲渡について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
令和2年度掛川市一般会計補正予算(第14号)について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
令和3年度掛川市一般会計補正予算(第2号)について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
掛川市健康ふれあい館基金条例の廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
掛川市健康ふれあい館条例の廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

*議長（大石 勇）は、採決には参加しません

*AMK▶アクティブマネジメント・公明クラブ 共掛▶共に創る掛川 至▶至誠の会 志▶志誠会 共▶日本共産党

■全会一致で可決・同意・承認

予 算	令和3年度掛川市公共用地取得特別会計予算について
	令和3年度掛川駅周辺施設管理特別会計予算について
	令和3年度大坂・土方工業用地整備事業特別会計予算について
	令和3年度上西郷財産区特別会計予算について
	令和3年度桜木財産区特別会計予算について
	令和3年度東山財産区特別会計予算について
	令和3年度佐東財産区特別会計予算について
	令和3年度掛川市水道事業会計予算について
	令和3年度掛川市簡易水道事業会計予算について
	令和3年度掛川市公共下水道事業会計予算について
	令和3年度掛川市農業集落排水事業会計予算について
	令和3年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計予算について
	令和2年度掛川市一般会計補正予算（第11号）について
	令和2年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について
	令和2年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第3号）について
	令和2年度掛川市介護保険特別会計補正予算（第4号）について
	令和2年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算（第1号）について
	令和2年度掛川駅周辺施設管理特別会計補正予算（第2号）について
	令和2年度大坂・土方工業用地整備事業特別会計補正予算（第1号）について
	令和2年度掛川市水道事業会計補正予算（第4号）について
令和2年度掛川市簡易水道事業会計補正予算（第2号）について	
令和2年度掛川市公共下水道事業会計補正予算（第4号）について	
令和2年度掛川市農業集落排水事業会計補正予算（第3号）について	
令和2年度掛川市一般会計補正予算（第13号）について	
令和3年度掛川市一般会計補正予算（第1号）について	
令和3年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	

条 例	掛川市新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金条例の制定について
	掛川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について
	掛川市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
	掛川市手数料条例の一部改正について
	掛川市重度心身障害児扶養手当支給条例の一部改正について
	掛川市介護保険条例の一部改正について
	掛川市国民健康保険税条例の一部改正について
	掛川市地震・津波対策整備基金条例の一部改正について
	掛川市立学校設置条例の一部改正について
	掛川市学校給食共同調理場に関する条例の一部改正について
	掛川市国民健康保険税条例の一部改正について
	掛川市介護保険条例の一部改正について

議 発	掛川市議会議事規則の一部改正について
--------	--------------------

そ の 他	東遠学園組合の共同処理する事務の変更及び規約変更について
	辺地総合整備計画の策定について
	公の施設の指定管理者の指定について（掛川市自転車等駐車場）
	公の施設の指定管理者の指定について（掛川市駅周辺駐車場）
	公の施設の指定管理者の指定について（掛川大手門駐車場）
	公の施設の指定管理者の指定について（掛川城公園駐車場）
	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度掛川市一般会計補正予算（第10号））
専決処分の承認を求めることについて（感染症予防対策抗原検査キット購入契約の締結）	

人 事	掛川市外2組合公平委員会委員の選任について
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 3件
	掛川市佐東財産区管理委員の選任について 7件
掛川市教育委員会教育長の任命について	

■総務委員会が全会一致で不採択

「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の提出を求める陳情書
 〈結果〉現在の状況では、核保有国と非保有国の対立が懸念されるため、核兵器禁止条約に署名できる環境を整えることが必要である。このため、意見書の提出を求める陳情は「不採択」となりました。

未来日誌

※4月9日現在の予定です。今後変更される可能性があります。

4月

18日(日) ○市長・市議会議員選挙投票日

5月

17日(月) 9:30 ○本会議(5月臨時会)

21日(金) 9:00 ○全員協議会

6月

10日(木) 9:30 ○本会議(開会、議案の提案説明)

22日(火) 9:00 ○本会議(一般質問)

24日(木) 9:00 ○本会議(一般質問)

25日(金) 9:00 ○本会議(一般質問、議案質疑～委員会付託)

本会議終了後 ○常任委員会(議案審査)

7月

2日(金) 9:30 ○本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

21日(水) 9:00 ○全員協議会

議員研修会を行いました

掛川市議会では議員の能力向上を図るため、以下の議員研修会を行いました。研修会で学んだことを議会活動に活かしていきます。

- 「リニア中央新幹線建設工事における大井川水系の水資源への影響について」
静岡県くらし・環境部理事の講演(令和2年12月21日)
- 「電力システム改革の概要と課題について」「浜岡原子力発電所の状況について」
中部電力(株)の説明と報告(令和3年1月21日)
- 「新型コロナウイルス感染症の現状と今後の展望について」
静岡県立静岡がんセンター感染症内科部長兼検査部長のオンライン講演
(令和3年1月22日)※掛川市・袋井市議会議員合同研修会



掛川市・袋井市議会議員合同研修会の様子

傍聴席

四年間を締めくくる二月議会では①コロナワクチン実施②デジタル化・タブレット利用③掛川茶振興政策④市税が23億円程減収⑤原子力政策などの質問応答がありました。令和3年度予算案、一般会計484億8千万円。四月の広報誌に詳細が載る。市民はしかと目を通すべきです。あまり報道されませんがコロナ後の「グレート・リセット」危機を世界では指摘しています。そんな中、新年度は首長・議員も新たな布陣で市政が運営されます。市民が貧困化・失望しない希望が持てる市政が一層求められます。

大村雅己(西山口地区)

編集後記

掛川市議会初の広報広聴特別委員会が設置され、「議会だより」を当委員会が担当することになり、はや2年。委員長として最後の編集後記のスペースをいただきました。

振り返ってみますと、掛川特産の葛布の反物・タペストリーを背景に、市内高校生の作品を題字にした表紙をシリーズ化し、若い世代の方を含めた幅広い市民の皆さんが手に取り議会を知ってもらう情報発信の強化に取り組んできました。また、市議会アンケートという新しい広聴にも取り組み、議会に対するご意見・ご提言を伺い、市民ニーズを的確に把握する工夫にも挑戦することができ

今号の表紙

背景は、「達人に学び伝える会」の会員により作成された葛布のタペストリーです。

題字は、静岡県立横須賀高等学校書道部2年稲垣百恵さんの作品を掲載しました。



稲垣百恵さん(横須賀高校)



かけがわ市議会だよりの変遷

ました。任期中での委員会編集は今号で最後となりますが、次期の議会メンバーによる、進化する「議会だより」によって、より開かれた議会、地域と共に歩む議会にもご期待ください。

広報広聴特別委員会

委員長 藤原 正光



※この市議会だよりは、FSC®認証用紙を使用しています。

